

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	8,726,008	8,196,741	実質収支比率	6.5	7.2								
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	8,414,779	7,842,278	経常収支比率	86.1	83.7								
						首都	×	歳入歳出差引	311,229	354,463	(※1)	(91.1)	(89.7)								
人口	平成27年国調(人)	20,236	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	288	6,667	標準財政規模	4,790,336	4,843,827									
	平成22年国調(人)	21,532			近畿	×	実質収支	310,941	347,796	財政力指数	0.60	0.61									
	増減率(%)	-6.0			単年度収支	-36,855	982	公債費負担比率	14.5	14.8											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	19,859	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	3,252	1,527	健全化判断比率										
	うち日本人(人)	19,582	第1次	135	160	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-								
	平31.01.01(人)	20,243		1.4	1.6	実質単年度収支	-33,603	31,909	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	19,983	第2次	3,641	3,994	基準財政収入額	2,315,776	2,333,007	資金不足比率(※4)												
	増減率(%)	-1.9		37.9	39.0	基準財政需要額	3,895,441	3,851,104	実質公債費比率	4.8	3.1										
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	5,830	6,076	標準税収入額等	2,954,317	3,003,091	将来負担比率	76.4	72.7										
面積(km ²)	66.87	60.7		59.4	経常経費充当一般財源等	4,156,751	4,054,938														
人口密度(人/km ²)	303			歳入一般財源等	5,734,172	5,750,157															
世帯数(世帯)	7,946																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,856,867	9,608,848										
	市区町村長	1	7,620		一般職員	181	497,026	2,746	うち公的資金	8,054,133	7,866,899										
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	654,943	894,876										
	教育長	1	5,485		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,280		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金	1,043,356	1,040,104										
	議会議員	11	2,370		合計	181	497,026	2,746	減債基金	603	603										
					ラスパイレース指数				95.5	その他特定目的基金	623,009	952,220									
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 特別養護老人ホーム事業特別会計	(5) 駐車場事業特別会計	(6) 交通災害共済事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 温泉事業特別会計	(10) 諏訪広域連合	(11) (一般会計)	(12) (教護施設ハヶ岳寮特別会計)	(13) (介護保険特別会計)	(14) (諏訪広域消防特別会計)	(15) (ふるさと市町村県基金事業特別会計)	(16) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	(17) 長野県後期高齢者医療広域連合	(18) (一般会計)	(19) (後期高齢者医療特別会計)	(20) 下諏訪町土地開発公社	(21) 社団法人 下諏訪町地域開発公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。